

夫婦と子ども世帯の ライフプラン

—— 知っておきたい教育費と 奨学金の知識

「家族構成で考えるライフプラン」第2回目は、教育費と奨学金について考えてみたいと思います。

相談でお子さんのいるお客様の話を伺うと、学資保険など何らかの形で、大学の学費対策を行っている人が圧倒的です。一方、お子さんが中学あるいは高校から私立に行く可能性は否定しないが、その学費対策を行っている人は非常に少ないのです。一般的なサラリーマン家庭のキャッシュフロー表を作成してみると、子どもの進路が公立の小・中・高でも私立大学を卒業する前には親の貯蓄が底をついてしまう家庭の比率は高く、中学から大学まで私立と想定し大学卒業前に貯蓄が無くなってしまう家庭も加えると、大部分の家庭が子どもの大学時に家計が危機を迎える可能性があると言ってもよいでしょう。

給与の大幅な伸びが見込み難い現状では、結局、生活費をかなり節約するか、奨学金や教育ローンを借りなければ、子どもの学費ねん出が困難になることも多そうです。先日もこんなお客様がいらっしゃいました。

小学6年生のお子さんがいる40代の共稼ぎ夫婦ですが、住宅ローンの返済額が多く、家計は楽ではありません。苦しい家計の中でもお子さんの大学費用を少しずつ貯蓄していたのですが、お子さんが私立中学の受験を希望し、塾の費用や受験料で貯蓄を少しずつ取り崩すことに。お子さんは無事に私立中学に合格しましたが、100万円を超える初年度納付金を支払うのが厳しい状態になっていました。日本学生支援機構（JASSO）や都道府県等の奨学金では、中学の学費は対象となりません。日本政策金融公庫が行う「国の教育ローン」も



平野 雅章

横浜FP事務所代表・
ファイナンシャルプランナー

【ひらの まさあき】住宅ローン・保険・ライフプランを中心に1,000件超の個人相談を受けている相談専門ファイナンシャルプランナー（CFP®認定者）。一般社団法人全国FP相談協会代表理事として相談普及活動も行う。All Aboutマナーガイドなど執筆も多数。

対象外です。結局、このご夫婦は民間の金融機関の教育ローンを比較検討し、固定金利型で低利な教育ローンを利用して当面はしのぐことにしましたが、中・高・大と10年間も学費負担が続くことを考えると、生活費の大幅な圧縮を実行しなければ、家計は成り立たない状況です。このようなお客様も少なくないのが実情です。

奨学金を借りるのが当たり前

私事で恐縮ですが、私が大学に入学したのはバブル景気が始まる前の昭和60年でした。小・中・高と公立を卒業し、大学は初めての私立。自宅外通学を始めることになった私は、日本育英会（当時）から奨学金の貸与を受けたのですが、奨学金を利用する同級生はかなり少なかったと記憶しています。

表1 幼稚園から高等学校までの教育費

単位：円

		公立	私立
幼稚園	学校教育費	129,581	358,313
	学校給食費	18,834	28,078
	学校外活動費	83,505	151,127
	年間平均額	231,920	537,518
小学校	学校教育費	54,929	835,202
	学校給食費	42,227	46,052
	学校外活動費	206,937	584,069
	年間平均額	304,093	1,465,323
中学校	学校教育費	131,501	990,398
	学校給食費	35,448	9,429
	学校外活動費	292,562	278,863
	年間平均額	459,511	1,278,690
高等学校	学校教育費	237,669	685,075
	学校外活動費	155,795	237,641
	年間平均額	393,464	922,716
	総額（3年間）	1,180,392	2,768,148
計	総額（15年間）	5,079,243	17,008,710

出所：文部科学省「子どもの学習費調査」（平成22年度）

今はどのくらいの学生が奨学金を利用しているのでしょうか。平成22年度の大学・短期大学の学生数は約271万4千人^{*1}でした。同年度で何らかの奨学金を受けている大学・短期大学の学生数は約110万5千人^{*2}。実に40・7%が何らかの奨学金を受けていることになります。思っていたより高い割合だと感じた読者の方も、多いのではないのでしょうか。

奨学生の多くを占めるJASSOの奨学

金受給率を過去にさかのぼってみると、平成元年度から平成10年度までは大学・短期大学の全学生に対し10%程度で安定していたのですが、平成11年度から急激に右肩上がりの上昇を続け、平成23年度では37・3%まで増えていきます^{*3}。今後当面、増えていくのは間違いなく、大学生が奨学金を借りるのは今や当たり前になっているのです。

奨学金を借りる学生が増える一方、奨学金回収の問題も起っています。JASSOの奨学金の回収率を見ると、平成23年度の単年で95・2%であり、5%近くが未回収、過去の延滞分も加えると回収率は81・5%となっています^{*4}。大学生の就職率が長らく低迷し、十分な収入が得られない奨学生が増えていることも大きな原因ですが、人によつては借りる額の多さも大きな原因になっていると思われる。平成22年度の調査では、大学生の奨学生のうち奨学金月額が5万円以上の人は17・4%^{*5}。月額5万円としても4年間貸与を受け続ければ、総額は240万円もの元金に利息を加え返済しなければなりません。

*1 文部科学省「学校基本調査」（平成22年度）より
*2、*5 日本学生支援機構「奨学金事業に関わる実態調査報告」（平成22年度）より
*3、*4 文部科学省「独立行政法人日本学生支援機構の在り方に関する有識者検討会報告書」（平成24年9月12日）より

必要な教育費はいくらか

計画的に教育費を用意するには、教育費がどのくらいかかるか想定しておくことが必要です。表1で幼稚園から高校までの教育費の年間平均を示しましたが、何百万円という金額を見ても、実感がわかないという人も多いかもしれませんね。幼稚園から高校までは、教育費を月々の家計費の一部として月給の中からねん出していく前提で考え、月あたりの金額を目安とするとよいでしょう。例えば、公立の小学校では6年間の教育費総額は約182万5千円。72か月で割ると、月あたりでは約2万5千円です。同様に月あたりを計算すると、公立中学校で約3万8千円、私立中学校で約10万7千円、公立高校で約3万3千円、私立高校で約7万7千円となります。

なお、表1の学校教育費は、子どもに学校教育を受けさせるために支出した費用で、授業料、入学金、学用品費、通学用品費などです。学校外活動費は、家庭教師、通信教育、学習塾の費用から、おけいこごと、スポーツ、文化活動などの費用も含んでいます。平均値は目安にはなりますが、人によつて実際に使う金額にはかなりバラつきもありますので、入学を希望する私立学校の学費や、通うと思われる地元の学習塾やおけいこごとの費用などは前もって調べておくとよいでしょう。

高校までに比べて大学の教育費は負担も

表2 私立大学の入学科・授業料等

単位：円

		文科系	理科系
入学科	平均額	250,910	265,942
授業料	年間平均額	741,945	1,035,955
	総額（4年間）	2,967,780	4,143,820
施設設備費	年間平均額	160,424	189,582
	総額（4年間）	641,696	758,328
計	総額（4年間）	3,860,386	5,168,090

出所：文部科学省「私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額の調査」（平成24年度）



表3 国立大学の入学科・授業料

単位：円

		文科系・理科系
入学科	標準額	282,000
授業料	年間標準額	535,800
	総額（4年間）	2,143,200
計	総額（4年間）	2,425,200

出所：文部科学省「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」（平成16年3月31日文部科学省令第16号）

表2と表3の教育費は、大学に支払う費用だけで、参考書の購入費や通学費、学校外活動費などは含まれていません。これらの費用は大学生の子どもがアルバイトなどで賄うと考えることも多いですが、学部によっては授業の課題が多く、アルバイトに時間をあまり割けないということもあるでしょう。あるいは、大学に自宅外通学する

大きくなりがちですが、そのための貯蓄を早く始めれば、貯蓄をする期間を長くすることが出来ます。まず、子どもが大学進学した後に月々の家計費の一部として支払える金額を考えて、その4年分を差し引いた金額を子どもが18歳になるまでの目標貯蓄額とするとよいでしょう。例えば、私立大学の文科系では、表2で示した通り、4年間の授業料や入学科などの合計額が約386万円です。月々支払える金額を4万円とすると、4年間で192万円となり、それを差し引いた約194万円が子の18歳の目標貯蓄額となります。誕生直後から貯蓄を開始した場合、月々の貯蓄額は約9千円で済みます。

表2と表3の教育費は、大学に支払う費用だけで、参考書の購入費や通学費、学校外活動費などは含まれていません。これらの費用は大学生の子どもがアルバイトなどで賄うと考えることも多いですが、学部によっては授業の課題が多く、アルバイトに時間をあまり割けないということもあるでしょう。あるいは、大学に自宅外通学する

ことになり、生活費がアルバイトでは賄いきれないということもあるでしょう。そのような可能性が高い場合は、大学の教育費を上乗せして考えておく必要があります。

教育資金計画のポイント

教育資金計画として、最初にすることは子どもの進路の想定です。理想的かつ教育費が高い進路を想定して資金計画を立てることが望ましいのは間違いありません。しかしながら、子どもがまだ幼い段階では具体的な進路を想定することは難しいものです。相談で、お客様の希望通り中学校から大学まで私立を想定して教育資金計画を立て、キャッシュフロー表を作成したところ、途中で手元の貯蓄が底をつく想定になってしまい、そもそも家計全体の見直しを行わないと計画が成り立たないケースも多々ありました。そこで私は、現時点でお客様に進路の強いご希望がない場合は、小・中学校は公立、高校は私立、大学は私立文系と想定して資金計画を立てることが多いのです。その進路と実際の進路の違いにより教育費に不足が生じそうな場合は、早めに生活費の圧縮や奨学金等での補てんにより対応を考えます。この進路想定をしておけば、例えば中学校が私立になったことだけが想定と異なるときの教育費増加額は約246万円、大学だけ私立理科系になったときの増加額は約131万円と、極端な計画との差を防ぐことができます。

教育費の不足を補うために奨学金等の利用を考える場合に注意したいのは、奨学金は通常、毎月一定金額を貸与されるものである点です。一時的にまとまった金額の支払いが重なり資金が不足する場合は、対応が難しくなります。例えば、子どもが大学に自宅外通学を始めることになり、その費用や初年度納付金がかさむ場合などが考えられるでしょう。もちろん、一時的にでも資金が不足することのないように貯蓄の準備をしておくことが大切ですが、現実的に資金が不足する場合は、教育ローンの利用を検討しましょう。教育ローンを検討するときは、まず、金利の低い日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を考え、借入れの要件を満たせない場合は民間金融機関の教育ローンを検討するという順番をお勧めします。

そして、奨学金を借りる場合には子どもの借金になることを意識し、子どものライフプランに大きな影響をおよぼさない金額に借入金額を抑えることが重要です。孫の誕生までに子どもが返済を終えられることを考え、返還期間10年間で金利が3%になっても月の返還額が2万円を超えない、200万円を借入金額上限の目安と考えるといでしょう。

知っておきたい奨学金と教育ローンの知識

前述の通り、奨学金を借りるのが当た

り前になってきているのであれば、賢く利用するためにしっかりと知識を持ちたいものです。貸与型の奨学金の代表であるJASSOの奨学金、併せて日本政策金融公庫の「国の教育ローン」について、貸与の要件・貸与額・金利などを次ページの表4にまとめました。JASSOの奨学金では保護者の収入要件と子どもの成績要件があり、「国の教育ローン」についても保護者の収入要件があることに注意が必要です

また、対象となる学校についてもしっかりと把握しておく必要があります。JASSOの奨学金の対象となる学校は、大学院・大学・短期大学・専修学校（専門課程）などで、高校は対象となりません。旧日本育英会が実施していた高校を対象とする奨学金事業は、都道府県やその所管する公益法人に移管されているため、高校から奨学金の利用を希望する人は、保護者が住んでいる都道府県の窓口へ問い合わせましょう。

一方、「国の教育ローン」で融資対象になる学校は、「修業年限が6か月以上で、中学校卒業以上の人を対象とする教育施設」とされています。具体的には、大学院・大学・短期大学および高校も含まれる他、専修学校・予備校・経理学校・デザイン学校など、対象となる学校の範囲はJASSOより広がっています。

また、大学では返還の必要がない給付型の奨学金を独自に実施しているところもあ

ります。給付を受けるのは簡単とは言えませんが、検討してみるとよいでしょう。

最後に奨学金の返済シミュレーションを確認しましょう。JASSOの第二種奨学金（有利子）で、月5万円を大学在学中の48か月、合計240万円の貸与を受けた場合、返還期間は15年間となり、月の支払額は適用金利が1%の場合は1万4428円、3%の場合は1万6769円となります。返還総額はそれぞれ利子がついて約260万円、約302万円となります。

また、JASSOの奨学金では貸与に連帯保証人と保証人が必要で、その条件は次のようになっています。

【連帯保証人】原則として父母。父母がいない場合には兄弟・おじおば等4親等以内の成人親族。

【保証人】本人および連帯保証人と別生計の4親等以内（父母は除く）の成人親族。連帯保証人と保証人が揃わない場合は、「機関保証制度」を利用し保証機関に連帯保証してもらうことで奨学金の貸与を受けることが可能になりますが、保証料の負担が必要になります。前述の条件で貸与を受けた場合、保証料は貸与を受けている4年間、毎月2154円が奨学金から差し引かれることにより負担します。総額では10万3392円と結構な金額を支払うことになることを理解しておきましょう。

さらに、月8万円、48か月、合計384万円の貸与を受けた場合には、返還期間は

表4 日本学生支援機構（JASSO）奨学金・日本政策金融公庫「国の教育ローン」の特徴

			要件	貸与額	金利
日本学生支援機構	奨学金	第一種	平成26年度 大学等の予約採用の場合 【収入の上限額（給与所得世帯の目安）】 3人世帯 752万円 4人世帯 846万円 ※大学等に進学後の申込では上限額が異なる 【学力基準】 高等学校等での申込時までの全履修科目の成績の平均値が5段階評価で3.5以上	平成25年度入学者の場合 次の金額または30,000円から選択 大学（国・公立、自宅） 45,000円 大学（国・公立、自宅外） 51,000円 大学（私立、自宅） 54,000円 大学（私立、自宅外） 64,000円 ※短期大学・専修学校（専門課程）は金額が異なる 【入学時特別増額貸与奨学金】 10・20・30・40・50万円から選択	無利子 ※入学時特別増額貸与奨学金は第二種と同じ（有利子）
		第二種	平成26年度 大学等の予約採用の場合 【収入の上限額（給与所得世帯の目安）】 3人世帯 1,080万円 4人世帯 1,171万円 ※大学等に進学後の申込では上限額が異なる 【学力基準】 次のいずれかに該当すること ・高等学校等での申込時までの全履修科目の学習成績が平均水準以上であること ・特定の分野において、特に優れた資質能力を有すると認められること ・大学等における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められること	平成25年度入学者の場合 次の金額から選択 30,000円・50,000円・80,000円・100,000円・120,000円 （私立大学の医学・歯学課程は40,000円、薬学・獣医学課程は20,000円の増額可） 【入学時特別増額貸与奨学金】 10・20・30・40・50万円から選択	年利3%上限（在学中は無利子） 次のいずれかを選択 【利率固定方式】 返還完了まで、貸与終了時に決定した利率が適用される （平成25年3月貸与終了者は1.08%） 【利率見直し方式】 返還期間中のおおむね5年ごとに利率が見直される （平成25年3月貸与終了者は0.20%） ※両方式とも増額貸与分は0.2%上乗せ
日本政策金融公庫	国の教育ローン		【収入の上限額（給与所得世帯）】 扶養している子の人数1人 790万円 扶養している子の人数2人 890万円 扶養している子の人数3人 990万円 ※特例要件 上の金額を超えても、収入が990万円以内で、勤続年数や居住年数など一定の要件に該当する場合は利用可	子1人につき300万円以内 次のような今後1年間に必要となる費用が対象 ・学校納付金 ・受験にかかった費用 ・住居にかかる費用（マンションの敷金・家賃など） ・教科書代、教材費、通学費用など	固定金利 平成25年4月10日現在 2.45% ※母子家庭の人は年2.05%

出所：日本学生支援機構、日本政策金融公庫のホームページをもとに著者作成

20年間にもおよび、月の支払額は適用金利1%の場合は1万7737円、3%の場合は2万1531円になります。返還総額はそれぞれ、約426万円、約517万円にも膨らみます。ここまで金額が多くなると延滞も心配になりますが、JASSOでは、3か月以上の返還延滞者に限って、その情報を個人信用情報機関に登録することになっています。個人信用情報機関に登録されると、後々、子どもが住宅ローンや自動車ローンの借入れに支障をきたす可能性があります。奨学金も借金であるという当たり前の事実を、忘れないようにしなければなりません。

安倍政権の経済政策を指す「アベノミクス」という言葉はすっかり定着しましたが、その大きな目標の1つとして物価上昇率を2%にすることが掲げられています。日銀の金融緩和策により当面は低金利が維持されると思われますが、中長期的には物価上昇に伴い徐々に金利も上昇してくる可能性は充分あります。また、大卒の就職率も芳しくないのが現状です。金利上昇による奨学金の返還額増や収入の不足により、多めの奨学金借入れが子どものライフプランに大きなダメージを与える可能性があることを肝に銘じ、上手に奨学金や教育ローンを利用したいものですね。